符 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 21 NOV 2003

WIPO POT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の啓類記号	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP03/07407	国際出願日 (日.月.年) 11.06.03	優先日 (日.月.年)					
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ Cl2N 15/09, 1/21, Cl2P 17/18 //(Cl2N 1/21, Cl2R 1:465) (Cl2P 17/18, Cl2R 1:465)							
出願人(氏名又は名称) 財団法人北里研究所							
	国際予備審査報告を法施行規則第57条(P(紙を含めて全部で <u>4</u> ペー:						
この国際予備審査報告には、附風啓類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属啓類は、全部でページである。							
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。							
I × 国際予備審査報告の基礎							
Ⅱ							
Ⅲ . □ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成							
IV 発明の単一性の欠如							
V 区 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI □ ある種の引用文献							
VII 国際出願の不備	国際出願の不備						
VII 国際出願に対する意見							
	•						
国際予備審査の請求告を受理した日 11.07.03	国際予備審査報告を	作成した日 05.11.03					
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4	三原 健治						

I. 国際予備審査報告の基礎 -								
1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)								
×	出願時の国際	禁出願魯類						
	明細書 明細書 明細書	第 第 第 	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの				
	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第-	項、 項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの				
	図面 図面 図面	第 第 第 	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、					
	明細書の配列	列表の部分 第 列表の部分 第 列表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの				
2.	上記の出願書類	頃の言語は、下記に示す場合	を除くほか、こ	の国際出願の言語である。				
	上記の書類は、	下記の言語である	語であ	వ .				
□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語								
3.								
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 審面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。								
4.	補正により、] 明細書] 請求の範囲] 図面	下記の 書類が削除された。 第 第 図面の第	ページ 項 ペー	・ジ/図				
5.	れるので、		として作成した	が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上 3告に添付する。)				

国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP03/07407

四州其中即门为四			
新規性、進歩性又は産業上の利用可能性 文献及び説明	についての法第12条	e (PCT35条(2)) に定	める見解、それを裏付ける
. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 15	有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 15	有無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 15	有
. 文献及び説明(PCT規則70.7)			
文献 1: WO 93/18779 A1 (MERCI 文献 2: J. Antibiot. 1991, Vol 文献 3: J. Antibiot. 1988, Vol 文献 4: 蛋白質 核酸 酵素, Vol 文献 5: 化学と生物, Vol. 34, No 文献 6: バイオサイエンスとイ文献 7: JP 2003-33188 A (協称文献 8: Ind. Microorg. (Edited	. 44, No. 2, p. 232 . 41, No. 4, p. 519 . 43, No. 9 (1998) . 11 (1996) p. 761 ンダストリー, V 口醗酵工業株式会	-240 -529 p. 1265-1277 -771 ol. 59, No. 8(2001) p ≿社) 2003. 02. 04	
請求の範囲1, 3, 5-6 請求の範囲1, 3, 5-6 献1-2により進歩性を有しな 文献1, 2には、それぞれス (LL-F28249α)の1 おり、同じネマデクチンの13 セス属の微生物を取得すること	い。 トレプトマイセ 3位をグリコシ 位をグリコシル	ス属の微生物を用い ル化又は水酸化する 化又は水酸化する	ハてネマデクチン る方法が記載されて 也のストレプトマイ
			·
•			

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 櫚の続き

請求の範囲1-15 請求の範囲1-15に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献2-8により進歩性を有しない。

文献3には、ストレプトマイセス・シアネオグリセウス・サブスピーシーズ・ノン

シアノゲナスを用いてネマデクチンを製造する方法が記載されている。

文献4,5に記載されているように、エバーメクチンに代表されるポリケチド化合物の生合成において、その生合成経路を改変すること、また改変を生合成酵素(ポリケチドシンターゼ:PKS)各種を組み合わせることによって制御する(ハイブリッドPKS)ことにより行うことは本願出願前において広く行われていたことであると認められる。

文献 5,6 には、エバーメクチンの改変体の製造において、同系統であるネマデクチンの生合成酵素遺伝子を用いていることが記載されており、さらに文献 7 には、エバーメクチンとネマデクチンの生合成酵素において、特定の酵素が 1 3 位の酸素の有無に関与している(1 3 位に酸素があるエバーメクチンには E R が存在せず、1 3 位

に酸素がないネマデクチンにはERが存在する)ことが記載されている。

以上の記載を勘案すると、文献3に記載のストレプトマイセス・シアネオグリセウス・サブスピーシーズ・ノンシアノゲナスを用いたネマデクチンを製造する方法において、13位のグリコシル化に着目し、ネマデクチンと同系統のエバーメクチンの生合成酵素遺伝子を用いてハイブリッドPKSを作製すること、その際に13位の酸素の有無に関与するERが存在しないように生合成経路を改変することは当業者であれば容易に想到し得るものである。